

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 太陽化学株式会社
 コード番号 2902 URL <http://www.taiyokagaku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 長宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部 部長 (氏名) 荒木 幹治
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 名

TEL 059-340-0802

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	27,200	—	935	—	770	—	216	—
20年3月期第3四半期	27,009	2.8	1,155	△13.7	1,141	△16.3	715	△4.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	10.35	—	—	—
20年3月期第3四半期	33.56	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	40,396		27,264		65.7		1,278.50	
20年3月期	37,813		27,789		71.6		1,288.33	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 26,535百万円 20年3月期 27,089百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	2.1	1,200	△7.0	780	△26.1	230	△53.5	11.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 23,513,701株 20年3月期 23,513,701株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,758,549株 20年3月期 2,486,627株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 20,932,973株 20年3月期第3四半期 21,335,919株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 2 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。
 また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国をはじめとする世界経済の減速や原油・原材料価格の高騰などの影響を受け、民間設備投資や個人消費が伸び悩むなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

食品業界においても、原油・原材料価格が下落局面に転じてきているものの依然として高水準にあり、製品価格への転嫁による消費低迷を含めて企業収益の圧迫要因となっております。

また、食品の安全性に関わる要求も益々高まって来ており、より高度な品質管理が必要となっております。このように食品業界の環境は総じて原価が上昇する状況となり、依然として厳しい事業環境にあります。

このような経済環境の中で当社グループは、引き続き、世界市場を視野に入れた販売活動の強化・充実に努めました。また、消費者に対する食の安全・安心の提供と企業としての信頼性確保を目指し、内部統制環境の整備と品質管理体制の維持・強化を推進するとともに、本年7月1日に四日市本社を移転し、本社業務の効率化に取り組んでおります。

しかしながら、世界的な燃料・原油価格の高騰と個人消費の低迷は海外・国内市場の販売に大きく影響し、販売価格の適正化や業務改善による経費削減に努めましたものの、収益は極めて厳しい状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は272億円、営業利益は9億35百万円、経常利益は7億70百万円、四半期純利益は2億16百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業の部門別の概況は次のとおりであります。

① ニュートリション事業部門

緑茶抽出物は、米国市場での飲料用途や国内市場での製菓・飲料用途が堅調な動きとなり、売上高は増加いたしました。

機能性アミノ酸（テアニン）は、米国市場における飲料用途への展開が進み出しましたが、国内市場のサプリメント用途が低調な動きとなり、売上高は減少いたしました。

水溶性食物繊維は、国内市場がやや低調な動きとなりましたが、海外市場では米国サプリメント用途の需要が伸び、売上高は増加いたしました。

ミネラル素材は、国内市場における乳製品用途が堅調に推移いたしました。

また、コエンザイムQ10補給剤は、好調な動きとなり、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は39億90百万円と前年同期比4.7%の減少となりました。

② インターフェイスソリューション事業部門

乳化剤は化粧品・トイレタリー用途がやや低調な動きとなりましたが、油脂用等の一般食品用途は全体的に堅調に推移いたしました。

乳化安定剤、乳化・可溶化製剤および乳化食品は飲料用途で好調に推移いたしました。

増粘安定剤はデザート用途がやや低調な動きとなりましたが、高齢者食品用途が引き続き好調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は90億94百万円と前年同期比7.7%の増加となりました。

③ アグリフード事業部門

鶏卵加工品は、粉末卵においては原料高に伴う販売単価の上昇や酵素処理卵の需要拡大もあり好調に推移いたしました。しかしながら、液卵加工品は、デザート用途の需要落ち込みにより売上は低調な動きとなりました。

フルーツ加工品は、アイスクリーム用途およびデザート用途が低迷しており、製パン用途も引き続き低調であったため売上高は大幅に減少いたしました。

蛋白加工品は原料高騰も一段落し、売上は堅調に推移いたしました。

さつまいも加工品は製パン分野での販売が不調で売上高は減少いたしました。

即席食品用素材は、原料価格高騰による末端製品の値上げに伴う販売不振等の影響がありましたが、新製品導入等により売上高は前期並みとなりました。

この結果、売上高は140億29百万円と前年同期比1.8%の減少となりました。

④ その他部門

料理飲食等の事業を行っております。

この結果、売上高は85百万円と前年同期比6.0%の減少となりました。

※文中の前年同期比は、参考数値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較し25億82百万円増加して、403億96百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の増加13億67百万円、受取手形及び売掛金の増加20億68百万円、商品及び製品の増加5億23百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億50百万円、投資有価証券の減少7億83百万円です。

また、負債は前連結会計年度末に比較し31億7百万円増加して、131億31百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加24億66百万円、短期借入金の増加6億32百万円、長期借入金の増加3億14百万円です。また、純資産は前連結会計年度末に比較し5億24百万円減少して272億64百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.6%から65.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億93百万円増加し、24億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動により6億58百万円の資金を獲得いたしました。その主な理由は、税金等調整前四半期純利益が5億97百万円、減価償却費計上による自己金融効果8億13百万円の他、仕入債務の増加25億37百万円による資金の増加がありました。資金の減少は、売上債権の増加21億52百万円、たな卸資産の増加8億82百万円、法人税等の支払4億25百万円があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動により7億20百万円の資金が減少しました。その主な理由は、投資有価証券の売却による収入が5億円、定期預金の払戻による収入が1億43百万円等あったものの、有形固定資産の取得による支出が3億70百万円、定期預金の預入による支出が10億55百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動により6億67百万円の資金を獲得いたしました。その主な理由は、借入による資金の増加が29億88百万円、借入金の返済による資金の減少が18億31百万円、配当金の支払による資金の減少が3億35百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成20年5月19日発表)	36,000	1,200	1,150	550	26円50銭
今回修正予想(B)	36,000	1,200	780	230	11円08銭
増減額(B-A)	0	0	△370	△320	△15円42銭
増減率(%)	0%	0%	△32.2%	△58.2%	△58.2%
前期実績(平成20年3月期)	35,271	1,290	1,055	495	23円32銭

修正の理由

売上高及び営業利益は、前回の予想数値からの変更はありません。

経常利益は、急激な為替相場の変動に伴い、主として海外子会社の親会社からの借入による為替差損2億60百万円及び平成21年3月期第3四半期末時点における為替相場で換算したその他の為替差損1億10百万円を営業外費用に計上すること等により、7億80百万円と前回予想を3億70百万円下回る見込であります。なお、平成21年3月期の連結決算における為替差損の額は、平成21年3月末の為替相場の動向等により変動いたします。

当期純利益も上記と同様の理由により2億30百万円と、前回予想を3億20百万円下回る見込であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

当社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ943千円増加し、税金等調整前四半期純利益は141,418千円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

修正の結果、第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金が41,603千円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,607,664	2,240,504
受取手形及び売掛金	10,951,842	8,883,512
商品及び製品	3,692,451	3,168,797
仕掛品	526,409	533,415
原材料及び貯蔵品	3,030,803	2,780,638
その他	651,235	760,184
貸倒引当金	△96,928	△87,598
流動資産合計	22,363,479	18,279,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,278,738	6,563,603
土地	6,027,222	6,066,613
その他(純額)	3,125,095	3,221,344
有形固定資産合計	15,431,056	15,851,561
無形固定資産		
のれん	166,643	188,688
その他	450,187	469,574
無形固定資産合計	616,830	658,262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,662,658	2,446,626
その他	349,784	627,341
貸倒引当金	△27,555	△49,401
投資その他の資産合計	1,984,887	3,024,566
固定資産合計	18,032,774	19,534,390
資産合計	40,396,253	37,813,843

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,141,633	3,674,878
短期借入金	4,294,940	3,662,360
未払法人税等	29,438	202,374
賞与引当金	111,995	219,766
その他	994,583	995,806
流動負債合計	11,572,590	8,755,185
固定負債		
長期借入金	674,509	359,607
退職給付引当金	493,574	478,778
役員退職慰労引当金	293,070	270,710
その他	98,072	160,285
固定負債合計	1,559,225	1,269,380
負債合計	13,131,816	10,024,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,729	7,919,034
利益剰余金	13,301,435	13,379,137
自己株式	△2,644,762	△2,501,707
株主資本合計	26,306,024	26,527,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,329	327,198
繰延ヘッジ損益	△12,857	△8,443
為替換算調整勘定	66,025	244,047
評価・換算差額等合計	229,497	562,802
少数株主持分	728,916	699,388
純資産合計	27,264,437	27,789,277
負債純資産合計	40,396,253	37,813,843

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	27,200,879
売上原価	22,209,597
売上総利益	4,991,282
販売費及び一般管理費	4,056,117
営業利益	935,164
営業外収益	
受取利息	22,724
受取配当金	49,272
助成金収入	56,454
その他	84,225
営業外収益合計	212,677
営業外費用	
支払利息	114,823
為替差損	177,359
持分法による投資損失	956
その他	84,115
営業外費用合計	377,255
経常利益	770,586
特別利益	
前期損益修正益	17,553
固定資産売却益	26,587
その他	3,440
特別利益合計	47,581
特別損失	
たな卸資産評価損	142,361
その他	78,517
特別損失合計	220,879
税金等調整前四半期純利益	597,289
法人税等	300,512
少数株主利益	80,171
四半期純利益	216,605

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	597,289
減価償却費	813,844
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,347
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107,771
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,360
受取利息及び受取配当金	△71,996
支払利息	114,823
為替差損益(△は益)	120,146
持分法による投資損益(△は益)	956
有形固定資産売却損益(△は益)	△26,587
投資有価証券評価損益(△は益)	11,132
売上債権の増減額(△は増加)	△2,152,325
たな卸資産の増減額(△は増加)	△882,987
仕入債務の増減額(△は減少)	2,537,085
その他	170,749
小計	1,117,370
利息及び配当金の受取額	73,992
利息の支払額	△107,897
法人税等の支払額	△425,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	658,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,055,499
定期預金の払戻による収入	143,688
有形固定資産の取得による支出	△370,431
有形固定資産の売却による収入	56,442
投資有価証券の取得による支出	△19,553
投資有価証券の売却による収入	500,000
無形固定資産の取得による支出	△6,047
その他	30,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,951,500
短期借入金返済による支出	△1,646,680
長期借入れによる収入	36,762
長期借入金返済による支出	△185,091
自己株式の取得による支出	△143,665
自己株式の売却による収入	305
配当金の支払額	△335,910
少数株主への配当金の支払額	△10,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	667,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110,458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	493,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,977,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,471,737

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社企業グループの事業は、「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となっております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,592,189	367,315	1,241,374	27,200,879	—	27,200,879
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,183,042	1,790,339	—	2,973,381	(2,973,381)	—
計	26,775,232	2,157,655	1,241,374	30,174,261	(2,973,381)	27,200,879
営業利益	875,059	6,864	28,607	910,531	24,633	935,164

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア …………… 韓国、中国、インド

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高(千円)	797,163	1,247,084	734,495	2,778,743
II 連結売上高(千円)				27,200,879
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	4.6	2.7	10.2

(注) 1 国又は地域の区分方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：韓国、台湾、中国等

米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等

欧州：ドイツ、スイス、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
科目	金額 (千円)
I 売上高	27,009,331
II 売上原価	21,631,427
売上総利益	5,377,903
III 販売費及び一般管理費	4,222,038
営業利益	1,155,864
IV 営業外収益	167,667
1 受取利息・配当金	64,318
2 持分法による投資利益	8,549
3 その他	94,799
V 営業外費用	182,286
1 支払利息	136,282
2 その他	46,003
経常利益	1,141,245
VI 特別利益	70,384
VII 特別損失	23,762
税金等調整前四半期純利益	1,187,867
税金費用	471,805
少数株主利益	130
四半期純利益	715,931

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,187,867
減価償却費	868,363
貸倒引当金の増加額	4,253
賞与引当金の減少額(△)	△84,279
退職給付引当金の増加額	10,901
受取利息及び受取配当金	△64,318
支払利息	136,282
売上債権の増加額(△)	△968,692
たな卸資産の増加額(△)	△903,266
仕入債務の増加額	639,377
その他	△49,770
小計	776,718
利息及び配当金の受取額	67,689
利息の支払額	△136,885
法人税等の支払額	△683,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,582
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△39,729
定期預金の払戻による収入	45,302
投資有価証券の売却による収入	370,550
投資有価証券の取得による支出	△14,777
有形固定資産の取得による支出	△442,863
無形固定資産の取得による支出	△29,143
その他	24,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,615
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,800,000
短期借入金の返済による支出	△2,226,970
長期借入金の返済による支出	△46,884
自己株式の増減	△553,943
配当金の支払額	△343,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,079
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	33,982
V 現金及び現金同等物の増加額	600,028
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,365,098
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,965,126

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

当社企業グループの事業は、「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となっております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高(千円)	1,122,311	1,133,377	880,957	3,136,646
II 連結売上高(千円)				27,009,331
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	4.2	3.3	11.6

(注) 1 国又は地域の区分方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：韓国、台湾、中国等

米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等

欧州：ドイツ、スイス、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。